

令和5年度大都市制度調査特別委員会

行政視察報告書

大都市制度調査特別委員長 小松崎 文 嘉

【視察日程】 令和5年10月11日（水）～12日（木）

【視察委員】 委員長 小松崎 文 嘉
副委員長 青山 雅 紀
委員 岳田 雄 亮、野島 友 介、山崎 真 彦、
安喰 初 美、阿部 智、亀井 琢 磨、
田畑 直 子、石井 茂 隆

【視察地及び調査事項】

- 1 相模原市（10月11日）
 - （1）新たな大都市制度について（特別市）

- 2 福島市（10月12日）
 - （1）ふくしま田園中枢都市圏について

【視察報告】

1 相模原市（新たな大都市制度について（特別市））

調査目的	<p>相模原市では、指定都市としての課題を共有する県内3指定都市（横浜市、川崎市、相模原市）で、「特別自治市（特別市）」の制度創設に向け、連携して取り組んでいる。</p> <p>その取組の一環として、令和4年7月27日に横浜市長・川崎市長・相模原市長が、共同で記者会見を開き、3市の考え「住民目線から見た特別市の法制化の必要性～神奈川から実現する新しい自治のかたち～」を発表する等、積極的に取り組んでいることから、相模原市における先進的な大都市制度の取組・課題等を調査し、本市の施策推進の参考とする。</p>
視察概要	<p>1 調査項目</p> <ul style="list-style-type: none">・特別自治市の制度創設に向けた取組状況・県と市の関係について・今後の動きについて・特別市実現による市民へのメリットの具体例・県等からの事務権限移譲、税源の確保に向けた取組状況について <p>2 説明者</p> <p>相模原市市長公室広域行政課長 他2名</p>  <p>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</p> <p>□相模原市が今すぐ特別市になれない理由を具体的に知りたい。</p> <p>■横浜市は、政令指定都市制度ができたときから政令市で、川崎市も政令市になって40年経っていて、随分前から色々と議論をされている。相模原市は合併をして政令市になって、10年というところである。</p>

また、横浜市、川崎市は、市議会として特別市の法制化に向けた決議をしていたり、国に対して意見書を出したりという動きがある。相模原市も大都市制度に関する特別委員会で議論をしている中で、3市の正副議長が集まったの議論が、まだ足りていないと感じている。横浜市は、地域に行つて説明をしている。相模原市も、これから市民に対して、説明をしなければいけないと思っている。

さらに、横浜市、川崎市、相模原市は、それぞれ特性が違う。相模原市は中山間地域があり、神奈川県の水源地になっている。やはり、水源地を持っていることから、県と市がそれぞれの役割分担の中でやるべきという考えがある。相模原市民だけが受益をしている水源地ではなくて、県全体が受益をしているからである。都市の歴史も、特性もあり、都市の規模感もあるとも思っている。

□神奈川県は、特別市構想については合理性がないとする見解を公表しているが、二重行政をなくすという意味においては、大阪でやっている都構想（特別区設置制度）もある。神奈川県3市は、なぜ特別市で進めようとしているのか、見解を聞きたい。

■横浜市と川崎市は、相模原市とは違うけれども、今のところ相模原市は、まずは法制化が必要と考えている。具体的に特別市を選択するという結論は出していない。

都構想は、市を解体して、その中に東京都と同じ形の区をつくるが、二層性は変わらない形になる。特別市は、行政区を置くけれども、行政区の区長は選挙で選ばれる形ではないので、制度的な違いがある。

□大阪の二重行政をなくすための取組より、特別市のほうが一層構造になりやすいのか。

■大阪は全体を再編するという形で、区割や区の再編をするので、特別区設置制度が実現できたときに、職員数、公共施設等、今あるものは多少整理するという前提だと思う。

□特別市になると、県のサービスは受けられなくなる可能性があるのか。神奈川県から相模原市にある県の施設は移譲され、県からの補助金もなくなってしまうのか。

■県の区域外になり、今の県が行っているサービスは全部特別市が行い、県税も特別市が特別市の市民税として、足りない部分は地方交付税でという考え方の制度であるが、まだ具体的に整理がされていない。

□神奈川県は、今の市のサービスを維持するためには、これまで県からもらっていた補助金等は、国等から財源をもらえないとサービスが下がってしまうという懸念で、合理性がないと言っているのか。

■どちらかという、神奈川県は、域内の県税全てが政令市に税源移譲されると、県独自の行政サービスの財源としている留保財源が大幅に減少することとなり、現在の県の行政サービス水準は低下すると言っている。横浜市、川崎市、相模原市の3政令市で、神奈川県の人口の約6割を占め、しかも都市部なので、その税金がごっそりなくなってしまうことに対する懸念だと思う。

横浜市、川崎市は、特別市になることも踏まえて、県と市の財源がどういう配分になっていくかを、今研究していると聞いている。

□神奈川県の政令市3市で、特別市を進めるに当たって、横浜市、川崎市に、一枚岩になるための演出に相模原市が使われたのではないかというのは私の意見だけれども、そのあたりはどう思っているのか。

■県内3政令市は、それぞれ立ち位置が違う。横浜市、川崎市はもう特別市になると言っている。相模原市は法制化を推進するという中では、3市で連携して進めていく必要がある。

□相模原市にふさわしい大都市のあり方検討報告書に書いてある「大都市としての能力や多様性の蓄積を図っていくことが求められる」や、「成長途上都市」という表現にも現れていると思うが、今後、横浜市、川崎市は特別市制度を活用されると思うけれども、相模原市はどう考えているのか。

■やはり県と役割分担をしながらやらなければいけないことがまだあるので、そこはしっかりと議論していかなければならない。

対立構造というよりは、一緒にやっていくのかなと思う。日本の地方自治制度そのものをしっかり見直すという考え方の中で言えば、神奈川県から権限を奪い取るような話ではなくて、やはり全体として良くなることを一緒に考えるということが大事である。

実は、毎年、神奈川県内の市長会が神奈川県に要望を出しており、3市連名で、神奈川県に共同研究しませんかという提案をしている。

個人的な見解だが、県知事の説明の中で、現行制度の中でしっかり対応するという話があった。今はそれでもよいかもしれないが、10年後、20年後と見ていったときに、例えば、相模原市内にある県営住宅と市営住宅はすぐ近くにあるが、住民にとっては選択肢となるので、メリットかもしれない

い。ただ、県も市も人口が減って高齢化が進んでいく中で、本当にその両方が必要なのかということも含めて、将来を見て議論をしていかなければいけないと思う。

現行制度の中で全部対応できるからいいということではなくて、やはり一緒に将来を見た中で、いろいろなことを考えなければいけないのではないかと、まさにそういう時期なのではないかと考えている。

□相模原市の広域連携は、個人的な提案だが、今後建設するリニアの沿線地域である、八王子、町田、厚木、海老名などと連携して、その広域の中心でやっていく。横浜市と川崎市と全く関係ないやり方で進んでいくのがいいと思うが、どういう意見を持っているのかを知りたい。

■特別市は特別市で当然推進はしながら、広域連携についても、本村市長は推進していく考え方がある。名前を挙げていない地域も含めて、実になるかは微妙だが、近隣市町村といろいろ付き合いを重ねている。

厚木市については、相模川があり、その周辺市町村で、県央相模川サミットという首長の会議体がある。様々な形で連携を進めていきたいと思っている。

報告書の中では、相模原市だけに見るよりは、例えば、町田市と一緒に圏域で見たときには、都心より人の動きがよいという数字も出ているので、圏域でものをとらえるということも非常に大事だと思っている。それを報告書の中では、選択肢の一つという言い方をしているが、何かをしたいときに課題があれば、隣町も含めて一緒になって考えたほうがいいということを庁内向けに話している。

□私は日本維新の会所属ということもあり、道州制が県のベースになるという認識の中で、相模原市は政令市が主体となっていくという考えだけでも、道州制を絡めるとなったときに、政令市ができることはあるのか。

■道州制の議論が一時期盛んにされていたことは承知しているが、このところさっぱり動きがないと思う。道州制と特別市は全く相反するものだと思っていて、両方一緒に議論してもいいと、本当は道州制の議論ももう少し活性化したほうがいいのではないかと考えている。

実は神奈川県で、3政令市が全部抜けたとしても、人口規模で言うと全国11番目くらいである。横浜市は人口377万人で単独で見ても全国10番目くらいで、相模原市は、高知県、島根県、鳥取県よりは人口が多い。

3政令市が抜けたら神奈川県が成り立たないという理屈であれば、政令市よりも人口の少ない県がある中で、本当にこれからの地方自治そのものが

この状態のままでいいのかと。政令市で何ができるのか、特別市という制度が、諸外国を見たときに、制度としては存在をしている。ただ、税財政の制度がはっきりしない部分もあるので、国に議論する専門的な機関をつくって欲しいと要望しているところである。

こういったことを考えると、道州制については、ここで議論がもう1回始まってもいいと個人的には思っている。

□県としては、特別市だと今までのものが減ってしまう、道州制は増やすという考えで、特別市は合理性がないと言っているので、個人的には、こういう数字を出して、具体的な提案をしていくべきだと思う。

また、ドイツでも特別市の制度はあると思うが、具体的に上手くいっているのだろうか。

■海外では、韓国、カナダのトロントでも制度として存在しているのは知っているが、具体的に、管理制度や、税財政の制度など、細かい制度の中身などは承知していない。

□特別市になったら職員の負担や人員配置などがどう変わっていくのか。

■政令市の中では、具体的な議論、答えはまだ出ていないところである。

□県が示した課題で、住民代表機能への影響というのがあったけれども、県知事選には参加できなくなるというイメージなのか。

■現在は、県知事と県議会議員選挙、市長と市議会議員選挙という選択があるが、特別市になると、市長と市議会議員のみの選挙になる。

□特別市の機運醸成について、ポスターを作成されているが、市議会議員も市民と直接触れ合っていることから、市議会との連携は考えているのか。

■大都市制度の特別委員会があるので、求めに応じて説明をさせていただく必要はある。会派ごとにいろいろな取組もされていて、自民党は県内の会派の中でも研究、勉強をされており、立憲民主党も県内3市の議員の中での勉強会もされていると聞いている。

□地方制度調査会の動きや、国会議員が党派を超えて動いているなど把握していたら教えて欲しい。

■地方制度調査会は、現在、大都市の制度については、もう1回、国に専属の組織を持って大都市制度を議論する場をつくって欲しいと要望している状況なので、今、大都市制度の話は全然出ていない。

	<p>国会議員に対しては、指定都市市長会に「指定都市を応援する国会議員の会」という超党派の集まりがある。逢沢一郎議員が代表で、年に1回、いろいろ情報交換をしている。昨年は、相模原市の本村市長が、指定都市市長会の国会調整担当という役を仰せつかっており調整して、特別市制度の勉強会を行った。今年度も開催する予定である。</p>
<p>委員の所感</p>	<p>○明治以来の自治体制度についての重層構造に問題意識を持っている神奈川では県を含めた3政令市の4首長懇談会を開いているが、「持続可能な行政運営に向けた県と指定都市の役割分担について」という名目になっており、県は消極的、横浜、川崎は積極的、相模原市は時期尚早と感じていることが分かった。</p> <p>○都道府県と政令市の人口比較では、政令市よりも小規模な道府県も多数存在する。指定都市の規模、能力に応じた事務の権限が必要。大きな課題は、どう取組を進めるか検討していきたい。</p> <p>○特別市は一度廃止になっている。二重行政は解消して、各都市が権限を持って強みを展開できる。地域の事情もあるので議論がもっと必要。特別市になった場合、「千葉県千葉市」→「千葉市」になることの違和感。知事選、県議選がなくなることのデメリットは何か考えたい。</p> <p>○特別市制度について、二重行政の無駄も解消することを目的に、県が実施している事務、権限や各種県税の課税徴収も合わせて市で行うことが理解できた。どんな事務が無駄なのかということをはっきりと示していく必要がある。</p> <p>○税財源の移譲についても特別市以外での市町村での行政サービスの維持が困難になるのではという課題もあり、住民目線から見ると必要があると感じた。また、市によっては大幅な歳出超過になるとの試算もあり、市民は県民ではなくなり、県議を通した市民の声が届かなくなり、災害、コロナ対策などの調整機能、サービスが失われる恐れがある。この事も含めて市民や町内自治会などへの周知を進めていく必要があると思った。</p> <p>○特別市制度は、広域自治体(道府県)に包含されない一層制の地方公共団体を目指すもので、事務権限や税制面などにおいて、現政令市においてはメリットが大きいと感じた。しかしながら、広域自治体(道府県)にとってみれば現状よりも財源確保が難しくなる可能性が高いため、広域自治体の合併である道州制とセットで議論を進め、広域自治体にもメリットを伝えやすくすることも必要ではないかと感じた。</p> <p>○特別市制度のコンセプトは良いが、具体的な中身がまだ検討段階で不十分のため、今後千葉市も含めた指定都市市長会等で具体的な制度設計が必要だと感じた。千葉市としても千葉県との話し合いの機会を設けることを提案したい。</p> <p>○特別市の法制化に向けて、横浜市、川崎市と3市で共同して取り組んでいるとのことだったが、相模原市は人口規模も地域性も他の2市とは違うこと、また政令市になってから13年と日が浅いことなどから、相模原市の長を生かした大都市のあ</p>

	<p>り方を研究されていると感じた。</p> <p>○二重行政をなくし、市民サービスを向上させていくために特別自治市を目指していくというのではなく、選択肢の一つとして情報発信していくという方法は千葉市でもできるのではないと思う。そのために市の職員や議員が特別市についてもっと学び、市民に説明ができるようにならなければならないと思う。委員会として議員研修に取り組み、特別自治市についての理解を深めていってはどうかと思う。</p> <p>○今期の委員会の研究事項である「特別市」の状況について、具体的に知ることができて良い機会であった。特に、神奈川県(3つの政令指定都市で多くを占めている)での県市間の現状などは気になる部分であったが、相模原市のスタンス等、理解することができた。</p> <p>○視察までは、「特別市」になるメリットは多くあると考えていたが、山間部を多く抱える相模原市においては、治水や治山対策の面でも容易ではないことを気づかされた。今回の視察を契機に、千葉市における特別市の可能性について、今後も意識をもって研究していきたいと感じることができた。</p> <p>○神奈川県の見解を詳しく聞くことができ、県がどのように理解していくかが実現においては重要であることが分かった。県有施設の移転については住民・市民にとってもデメリットがある中で、千葉市ではどう整理すべきかと感じた。千葉市の政令市としての歴史や体力、規模、県との関係などを踏まえて、特別市になることに覚悟を持って、リスクを減少させ、取り組まなければならないと感じる。</p> <p>○首長(市長)と議会の強い意志が必要。千葉県における千葉市の役割を、現在と未来、特別市になった以降を明確にする必要がある。千葉市の特性、資源を分析したうえで制度を考えなければならないことを改めて考えた。市民への周知の仕方にも工夫と丁寧な説明が必要と感じた。議員、議会の役割も重要と分かった。</p> <p>○神奈川県の3政令市が特別自治市を目指し、神奈川県知事含めた4首長懇談会を行い、共同会見を行った(令和4年7月27日)。長い年月の話し合い要望の結果行われたものであった。特別市構想に対する神奈川県の見解で、県が示した課題、懸念について、3市の基本的な考えを整理しつつ、3市が目指す「特別市」について、「目指す考え方」、「制度化に向けた論点」、「法制化のあり方」の視点から意見を表明した。国の地方制度調査会や、国会議員の論議はこれからという印象である。</p> <p>○特別自治市構想は道府県と市町村の機能を合わせ持ち、包括的な事務処理により二重行政を解消することで市民サービスが向上し、周辺地域にも経済効果が見込めるという理由で政令市から提案が出ている。権限が奪われる道府県が反対することは当然のことで、推進していくには、神奈川県のように県内の大半の経済圏を含む3政令市が協力して県と協議していくか、大阪府のように強力な地域政党主導で選挙や住民投票によって進めていくかのどちらかであると考える。道府県が反</p>
--	---

	<p>対する中で、国が敢えて法改正を行って、政令市側が望む新制度が導入されることは考えにくい。政令市が置かれている立場は圧倒的に劣勢である。民意を盛り上げ、国と県にプレッシャーをかけていくことが正攻法であるが、肝心な住民の関心が高まっているとはいえない。現行の不具合と特別自治市となった場合の利点が全く理解できていないからと考える。</p>
--	--

2 福島市（ふくしま田園中枢都市圏について）

<p>調査目的</p>	<p>「ふくしま田園中枢都市圏」とは、福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯舘村の9市町村を構成団体とする連携中枢都市圏である。</p> <p>本圏域は、東京圏からのアクセスが良く、都市としての高い生活機能と利便性を持ちながら、豊かな自然と農村が織りなす「田園」を併せ持ち、温かみのある地域社会が形成された中で、ゆとりのある生活をおくることが出来る。南東北の要の都市圏としてさらなる発展を目指していく必要がある、今後、連携を一層深め、それぞれの持つ強み、特長等を生かし、魅力あふれる圏域の実現に向けた取り組みを「ふくしま田園中枢都市圏ビジョン」（令和4年3月策定）に基づき計画的に推進している。</p> <p>この新たな広域連携の枠組みについて、本市の取組の参考とする。</p>
<p>視察概要</p>	<p>1 調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま田園中枢都市圏の経緯について ・ふくしま田園中枢都市圏ビジョンの概要について ・ふくしま田園中枢都市圏ビジョンの令和5年7月の改訂内容について ・住民意見の反映について ・福島県との連携について ・効果及び課題、今後の展開について <p>2 説明者</p> <p>福島市政策調整部政策調整課長 他2名</p>  <p>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</p> <p>□公共施設などハード面での共有は、広域連携では一番入りやすい部分だと思う。一方で、ソフト面はまだ共有できる運用があると思うのと、全体的にど</p>

れだけコストが下がったか教えていただきたい。

- ソフト面で今後できることについては、新たに何かを始めるというよりは、それぞれの自治体がやっていることで連携できることはないかという視点で、コストが下がるような方向で今やっている状況である。
その中で、子供の遊び場のアプリの開発など、ある程度新しいアイデアがあれば、人や予算を振り分ける場合もある。数字は今出ないけれども、共同でやることで、共通の開催経費等は抑えられるのではないかと感じている。

□令和5年の継続事業では、観光のPRや農産物の利用拡大などが継続となった理由、評価した内容を教えていただきたい。

- 継続事業の理由と評価については、例えば、移住定住アンケートや婚活ツアーを継続しているが、こういった事業は広い範囲で行うほうが、参加者が増える傾向にある。また、選べるメニューが増えたほうが参加者からも評判がいいということで、大変評価があった。
移住定住や婚活ツアー、東京駅でのPRは、非常に効果が出ているので、もっと実施していいのではないかと意見があった。広域で行ったほうが、効果が出やすいというのが、やってみて初めて分かったという評価をしている。

□東京駅でのPR事業、ほかの自治体もよくPRしているけれども、令和4年度の1億円の売り上げについては、10日間で、人件費、借上料もあるので、売り上げが黒字なのか、赤字なのかを知りたい。黒字であれば、民間企業等でもすればいいと思う。

- 東京駅でのPRは、コスト的にもそんなにかかっていないこともあって、黒字になっている。その黒字の部分は、我々は運ぶお手伝いはするけれども、売るのは農家の方々がしているので、すべて農家の売り上げになっているので、出店された農家の皆さんも大変喜んでいただいている。
このときはもったいない野菜というテーマで実施して、廃棄寸前の農産物や、少し形が悪くて市場には出せないものを販売したので、値段もおそらく東京の普通のスーパーで買うよりも安い値段で販売していたと思う。大変御好評いただいたので、今後も力を入れていきたいと思っている。
当然、東京駅の場所を借りると、利用代などのコストは見ながら、実際黒字になっているので、民間などもやっていきたいと考えている。

□千葉市は、一応、ちば共創都市圏を目指し市原市などと進めていて、その協議会の構成市は千葉市を含めて6市と数は少ないけれども、ふくしま田園中枢都市圏は9自治体くらいある。他市を募っていく過程で、どうやって9自

治体を集めたのか、方法や工夫した点について聞きたい。

■自治体に呼びかける方法については、大分前の話になるが、福島地方広域行政事務組合というベースがあり、日頃から連携はしていたので、範囲を広げて声をかけたというところである。

最終的には、白石市、米沢市はこの都市圏には加わらないという回答はいただいたが、それまでの段階はある意味任意の段階なので、別に断ってもいいから、入りませんかということで声かけをして、まずは情報交換からということが入っていた。入っていた。

そうしていく中で、本当に入るのかといった議論が米沢市や白石市ではあり、最終的にはその都道府県の壁を越えることはいけないということで、都市圏には加わらないという判断をそれぞれされた。任意の段階ではあまり気にせず、隣接しているところ、それから日頃住民が行き来しているところなどに幅広く声かけをしたというのが現状である。

□ふくしま田園中枢都市圏で、将来的に市町村合併とかも視野に入れた上での連携を始めているのか、それとも、まずは連携を皆で努力していこうという段階なのか、教えていただきたい。

■市町村合併を視野に入れているのかについては、市町村合併については一切考えていないが、それぞれの市町村の議会で、やはり議決をいただく際には、当然そういう議論にはなったようである。

議会の質問に対しては、そういったことを前提にはしていないということを確認に申し上げて、その上で、それぞれの市町村で議会の理解をいただいたと聞いている。

将来どうなるかはまだは何とも申し上げられないが、合併したり、吸収したり、そういったようなことを考えるのではなくて、それぞれの特性を生かして、足りないところを補い合っていきましょうというような、国の制度の趣旨に則ってやったというのが現状かと理解している。

□連携事業の中にある移住定住の促進について、人口減少が進んでいるということで、地方も安定していかなければいけないというところで取り組んでいたと思うけれども、この取組で、実際に移住して、定着した方はどのくらいいるのか。

■実際、移住につながった方はまだいなくて、手続き中というところではある。こういったアンケートなどをした際に、大変興味を持ったという方が4組、圏域内の移住に興味を持ったということで、詳しい話をさらに聞かせて欲しいということで、次のステップに移ったというのが4組あった。

	<p>□移住定住の促進については、引き続き力を入れて取り組んでいくという方向なのか。</p> <p>■本当に移住するには、今の仕事を退職したり、住居はどうするかとか、子供が転校しなければとか、いろいろ考えることもあると思うので、時間がかかるとは思うけれども、関心を持っていただいた方が少なくともいるのであれば、地道にやっていきたいと思っている。また、そういった方が実際に移住されて、情報を発信していただくことで、新たな移住者にも繋がるので、このまま力を入れていきたい。</p> <p>□都市圏を宣言することによって規制が緩和されるとか、しなければならないものがあるとかあれば教えてほしい。</p> <p>■規制緩和に繋がるようなものはない。ただ、圏域内の土地利用とかになると、都市計画法上の縛りがあるって、市街化区域をどうするか、面積をどうするかというようなことはある程度広域で見られるといったところでの融通はききやすくなる場所はあるが、都市圏を宣言したことで市街地の開発もやりやすくなるかと、そういったところにはまだ至っていない状況である。</p> <p>□福島市もそうだと思うけれども、千葉市も、圏域でやっていく責務を果たしていかなければいけないということがある。多少税源とかも恵まれている部分もある一方で、連携する市に対して、千葉市で言えば消防防災ヘリコプターで協力をしていくとか、いろんなことがあるけれども、その中で、規制緩和をして、財源をまた近隣の人たちに使っていけば、今後、少しやりやすくなるのかなということもあるので、持ち帰って、どんなことができるかと、東京駅のPRなど、少し離れたところで活動するというのも素晴らしい案だと思ったので、参考にしたい。</p>
委員の所感	<p>○二重行政とは対称にインフラ公共施設を共用することを考えていくのは重要と感じた一方で、市街化区域の割合を融通する可能性があり、検討の必要があると感じた。</p> <p>○観光連携、産業振興、移住定住促進など、重点的な取組が明確になっている。本市にはない道の駅を活用した連携事業の取組は非常に興味がある。ふくしま観光圏謎解きドライブは工夫した取組として面白いと感じた。</p> <p>○都市圏が周りの自治体を巻き込むことは相乗効果があり、特に周りの自治体にメリットがあると思う。スタンプラリーや食堂で圏域産のものを使うなどで、お互いPRにつながる。公共施設、スポーツ施設で空きや足りないところを補う意味で連携できることは大きい。項目によっては圏域内でも温度差がある。ハードもソフトでも広域に一緒に行くことで大きな力になる。千葉市でも圏域などにしなくても、項目によっては近隣市と一緒にやっても</p>

	<p>いいと思う。連携中枢都市圏の広域連携は合併につながると思う。</p> <p>○何をするための広域連携なのかを明確にしていく必要があると感じた。人口減少等、地域が抱える課題はどこも共通しており、広域圏でなければ取り組めないということではないと思う。都心部の中心部への開発と立地の集中、学校や病院をはじめ公共施設の統廃合や縮小など、住民サービスの低下が起こらないように十分に監視していく必要があると感じた。</p> <p>○都市圏全域に人を呼び込むことが重要課題ではあるものの、まだスタートしたばかりの連携なので、改善点は多々あると感じた。具体的には、人を呼び込む観光分野や、移住定住の促進への取組は、交流人口や人口増を目指すにはあまり効果的ではないように見える。しかしながら、将来的な地域課題の解決のために、近隣自治体で連携し、都市圏を構築したことは必ず未来への先行投資になると思うので、千葉市もちば共創都市圏をさらに充実させた形で、周辺自治体を先導し、互いの良さを引き出した大都市圏を構築してほしい。</p> <p>○福島市を中枢にした9市町村が観光連携、産業振興、移住定住促進などを重点的に取り組む広域連携事業を進め、それぞれに成果をあげていることが分かった。広域連携の取組の中で、災害対策の事業が紹介されていたが、小さい町村だけでは揃えることができない機材や人、事業者などを連携することで補いあっていけるメリットがあり、広域連携の必要性やメリットも住民に理解してもらう点でよい取組をされていると感じた。移住定住の促進は人口減少社会への対応として重要だと思う。リモートワークが進んだ今、都心部から人を呼び寄せ定住につなげていく取組として期待できるのではないかと思う。一方、広域連携によって住み慣れた地域での暮らしが阻害されることもあるので、住民福祉の増進が図られるのかという視点での検討が必要だと感じた。</p> <p>○地方都市圏においては、今後の人口減少や少子高齢化の課題は地域そのものの存立自体を脅かすものであり、こうした連携は必要不可欠な取組と考えさせられた。取組としては、ゆるやかな施策連携が現在のところ中心のようであったが、20分野34項目の目標の実現や改善が、目標や進捗管理などを含めていかにどの程度までできるのかが気になるころであった。とはいえ、都市圏の連携、連帯は今後の地域力の再興のために重要なテーマと考えるので、注目していきたいと考える。</p> <p>○各自治体の財源資源が限定される中で、広域に連携することにより、各自治体のポテンシャルのみならず相乗効果があると感じた。本市においては、若葉区、緑区だけでは担いきれない田園の可能性を高めるため、市原市、四街道市などと連携しているちば共創都市圏を田園分野にさらにフィーチャー</p>
--	--

	<p>し、取り組むことが必要と考える。また、計画策定と予算を付けることで、体系的に展開ができることが確認できた。まずは近隣自治体の資源や可能性、足していかなければならないことを検討していくことは大変重要である。他分野に渡り広域連携を具体的な事業として実施することの効果を知れた。課題については広域連携のみならず、人口減少や少子超高齢化社会にも共通すると感じた。</p> <p>○今回視察した「ふくしま田園中枢都市圏」は総務省が推進している連携中枢都市圏を利用したものであり、中心都市と近隣市町村で一定の人口を維持し、圏域の活性化や経済成長などに取り組むものとされる。連携施策には国からの交付税を活用できる点は魅力的であり、自治体としては有効に活用すべきである。圏域では、連携中枢都市へ集積が促進され、連携市町村の役割が生活関連機能に限定される結果、連携市町村の区域の空洞化が進行し、最終的に合併を誘引する可能性がある。よって、広域観光の推進や農産物の風評払拭と消費拡大などの取り組みは連携市のそれぞれの体力や事情に柔軟に対応できるものであり、評価に値する。しかし、人口対策については絶望的に将来展望が望めないと思われる。前提となる移住施策はモデル事業の域に達しておらず、成果は困難であろう。</p>
--	---